

第 74 期 (自 平成22年 4 月 1 日)  
(至 平成23年 3 月 31 日)

# 有 価 証 券 報 告 書

株式会社 奥 村 組

第74期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 奥村組

# 目 次

	頁
第74期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	104
第7 【提出会社の参考情報】	105
1 【提出会社の親会社等の情報】	105
2 【その他の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	106
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月30日

**【事業年度】** 第74期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

**【会社名】** 株式会社奥村組

**【英訳名】** OKUMURA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 奥村 太加典

**【本店の所在の場所】** 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

**【電話番号】** 06-6621-1101

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部長 田中 敦史

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝五丁目6番1号

**【電話番号】** 03-3454-8111

**【事務連絡者氏名】** 東日本支社経理部長 安倍 和俊

**【縦覧に供する場所】** 株式会社奥村組東日本支社  
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店  
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	227,769	254,089	226,973	198,493	192,617
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	2,710	△ 13,134	5,906	2,237	4,500
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	4,123	△ 32,475	△ 3,405	651	3,604
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	733
純資産額 (百万円)	182,903	128,819	115,155	115,468	114,387
総資産額 (百万円)	415,647	332,711	293,677	241,758	229,771
1株当たり純資産額 (円)	905.75	644.04	576.13	577.83	572.57
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	20.51	△ 162.32	△ 17.03	3.26	18.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.6	38.7	39.2	47.8	49.8
自己資本利益率 (%)	2.3	△ 20.9	△ 2.8	0.6	3.1
株価収益率 (倍)	31.5	—	—	100.3	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 6,999	△ 26,090	4,943	△ 5,016	8,495
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,270	13,367	7,889	3,123	△ 733
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 3,698	△ 5,383	△ 3,339	△ 1,077	△ 809
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	39,637	21,445	30,811	27,831	34,720
従業員数 (人)	2,575	2,545	2,037	2,000	1,966
[外、平均臨時雇用者数]	[369]	[335]	[264]	[243]	[236]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	225,217	249,844	220,760	199,561	187,969
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	2,844	△ 13,017	5,702	2,704	4,304
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	4,114	△ 32,514	△ 3,799	649	3,593
資本金 (百万円)	19,838	19,838	19,838	19,838	19,838
発行済株式総数 (千株)	228,326	228,326	228,326	228,326	228,326
純資産額 (百万円)	179,493	127,006	113,034	113,319	112,187
総資産額 (百万円)	412,258	328,082	288,492	236,532	224,902
1株当たり純資産額 (円)	896.74	634.97	565.52	567.07	561.56
1株当たり配当額 (円)	20	9	9	9	9
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	20.46	△ 162.51	△ 19.00	3.24	17.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.5	38.7	39.2	47.9	49.9
自己資本利益率 (%)	2.3	△ 21.2	△ 3.2	0.6	3.2
株価収益率 (倍)	31.6	—	—	100.9	19.4
配当性向 (%)	97.8	—	—	277.8	50.1
従業員数 (人)	2,508	2,485	1,974	1,940	1,899
[外、平均臨時雇用者数]	[348]	[313]	[251]	[226]	[218]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平成19年3月期の1株当たり配当額20円は、創業100周年記念配当10円を含んでいます。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しています。

## 2 【沿革】

当社は明治40年2月奥村太平が個人企業として土木建築請負業を創業、本店を奈良県におき、時代の進運と事業の発展に伴い昭和3年1月東京支店、昭和12年2月八幡支店を開設、昭和13年3月資本金48万円をもって株式会社に組織を変更しました。

その後の主な変遷は、次のとおりです。

- 昭和21年6月 広島支店開設
- 昭和23年4月 高松支店(昭和39年4月四国支店に改称)開設
- 昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録(イ)第76号の登録を完了(以後2年毎に登録更新)
- 昭和28年3月 奥村機械製作株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和33年8月 名古屋支店開設
- 昭和37年9月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和38年2月 八幡支店を九州支店に改称
- 昭和38年8月 大阪及び東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 昭和41年6月 本店を大阪市阿倍野区松崎町一丁目51番地に移転
- 昭和41年6月 関西支店(昭和61年4月関西支社に改称)開設
- 昭和44年3月 札幌支店、仙台支店(平成8年4月東北支店に改称)開設
- 昭和45年2月 太平不動産株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和47年5月 定款の事業目的に住宅事業並びに不動産取引等を追加
- 昭和48年10月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1688号を取得  
(以後3年毎に免許更新・平成9年より5年毎に免許更新)
- 昭和48年11月 建設業法の改正により、建設大臣許可(特-48)第2200号を取得  
(以後3年毎に許可更新・平成9年より5年毎に許可更新)
- 昭和55年5月 本店を大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号に移転
- 昭和55年6月 定款の事業目的に建設工事用機械器具及び建設工事用鋼材製品の設計、製造、修理、加工、販売等を追加
- 昭和56年11月 ルクセンブルグ証券取引所に欧州預託証券を上場(平成5年9月上場廃止)
- 昭和59年6月 定款の事業目的に海上運送事業、陸上運送事業等を追加
- 昭和61年4月 東京支店を東京支社に改称
- 平成15年6月 定款の事業目的に土木建築その他の工事の測量、設計、請負、作業の監督に関するコンサルティング等、公共施設並びに民間施設の維持管理、運営及び保有等及び環境整備、資源循環、公害防止等に関する企画、調査、管理、施工、コンサルティング、設備の設計、積算等を追加
- 平成18年6月 定款の事業目的にコンピュータによる情報処理に関するソフトウェアの開発及び販売を追加
- 平成20年10月 東京支社、関西支社を東日本支社、西日本支社に改称  
東京支店、関西支店開設
- 平成21年6月 定款の事業目的に労働者派遣事業を追加

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社9社、関連会社1社で構成され、土木事業、建築事業、不動産事業を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一です。

〔土木事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

〔建築事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

〔不動産事業〕

当社及び子会社である太平不動産㈱が営んでいます。

〔その他〕

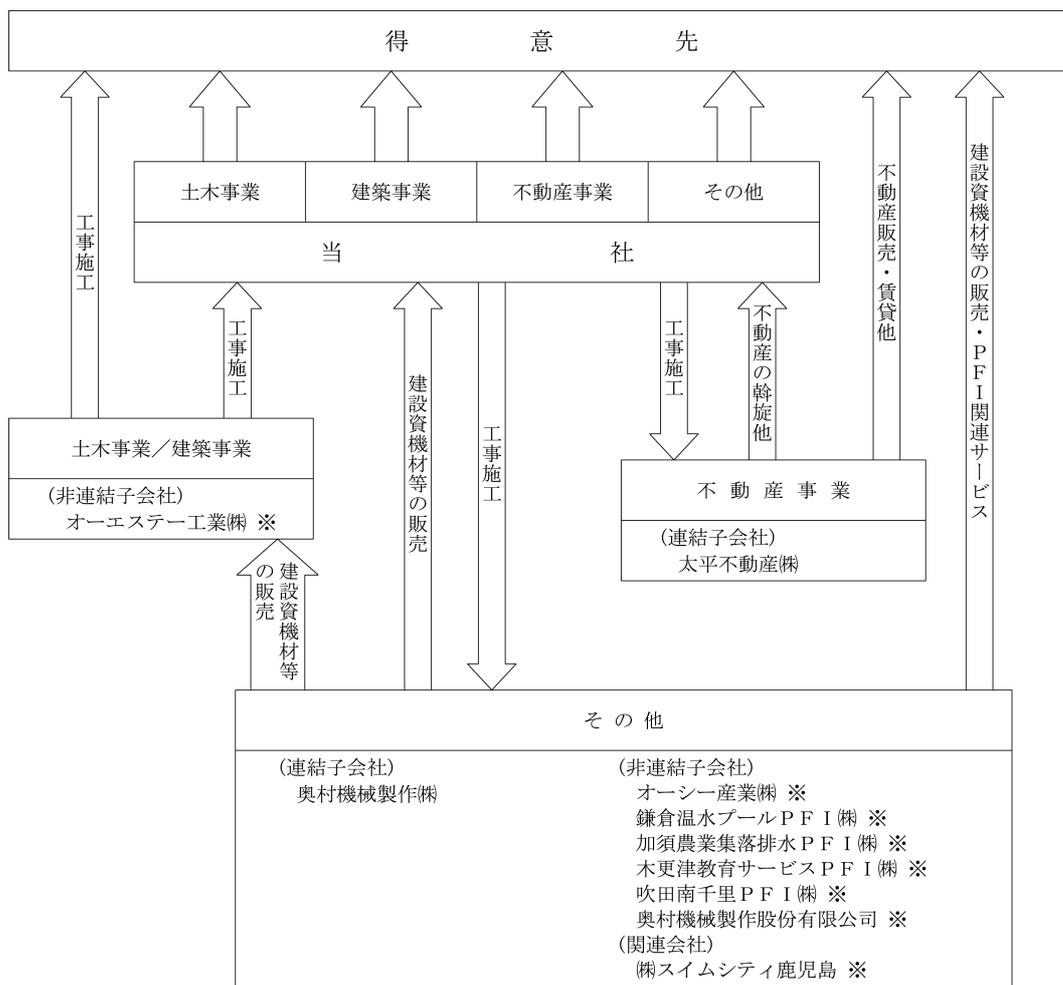
当社がコンサルティング等建設事業に付帯関連する事業を営んでいます。

子会社である奥村機械製作㈱、オーシー産業㈱、奥村機械製作股份有限公司が建設資機材等の製造・販売事業を営んでいます。

子会社である鎌倉温水プールPFI㈱、加須農業集落排水PFI㈱、木更津教育サービスPFI㈱、吹田南千里PFI㈱及び関連会社である(株)スイムシティ鹿児島がPFI事業を営んでいます。

なお、関連会社であった湘南エコファクトリーPFI㈱については、平成23年1月1日に事業承継しています。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) ※は持分法非適用会社です。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 奥村機械製作㈱	大阪市 西淀川区	100	その他	100	当社は建設資機材の一部を 購入しています。 なお、当社より資金の貸 付を行っています。 役員の兼務2名
太平不動産㈱	東京都 港区	20	不動産事業	100	当社は工事受注に関連し た土地その他不動産の幹 旋等を受けています。 なお、当社より資金の貸 付を行っています。 役員の兼務2名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	860 [116]
建築事業	1,029 [102]
不動産事業	14 [—]
その他	63 [18]
合計	1,966 [236]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,899 [218]	43.3	19.1	6,939,878

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	860 [116]
建築事業	1,029 [102]
不動産事業	10 [—]
その他	— [—]
合計	1,899 [218]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の持ち直しから緩やかな回復基調で推移してきたものの、円高の進行や輸出の減速などにより下押しされる場面もあり、こうした影響を受けた建設業界においては、民間設備投資の低迷が続く一方で、公共投資も大きく削減されるなど市場の縮小にともなう熾烈な競争環境に置かれました。

このような状況の中、当社グループの業績については、売上高は前年同期に比べ3.0%減少した192,617百万円となりましたが、売上総利益が利益率の好転により同21.1%増加した19,276百万円となり、営業利益は同291.2%増加した3,380百万円、経常利益は同101.1%増加した4,500百万円と前年同期を大幅に上回ることができました。この結果、特別損失に投資有価証券評価損701百万円を計上したものの、当期純利益は同453.2%増加した3,604百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用していますので、前年同期比の数値は前連結会計年度の実績を同会計基準等に基づき組み替えて計算しています。

#### (土木事業)

完成工事高が前年同期に比べ1.5%減少した81,359百万円となりましたが、工事採算の改善等により、167百万円の営業利益（前年同期は1,412百万円の営業損失）となりました。

#### (建築事業)

完成工事高が前年同期に比べ3.9%減少した101,281百万円となりましたが、工事採算の改善等により、営業利益は同17.7%増加した1,334百万円となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は大型の不動産販売案件があったこと等により前年同期に比べ50.9%増加した6,213百万円、営業利益は同42.7%増加した2,263百万円となりました。

#### (その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高が前年同期に比べ41.4%減少した3,763百万円となり、442百万円の営業損失（前年同期は104百万円の営業利益）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、投資活動により733百万円、財務活動により809百万円それぞれ減少しましたが、営業活動により8,495百万円増加したため、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6,889百万円増加し34,720百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加等により資金が減少しましたが、未成工事支出金が減少したこと等により、8,495百万円の資金増加となりました。（前連結会計年度は、5,016百万円の資金減少）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金の回収等により資金が増加しましたが、有形及び無形固定資産の取得等により、733百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、3,123百万円の資金増加)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加等により資金が増加しましたが、配当金の支払い等により、809百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、1,077百万円の資金減少)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
土木事業	60,734	41,505 (31.7%減)
建築事業	108,536	91,336 (15.8%減)
計	169,271	132,842 (21.5%減)

### (2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
土木事業	82,573	81,359 (1.5%減)
建築事業	105,375	101,281 (3.9%減)
不動産事業	4,118	6,213 (50.9%増)
その他	6,425	3,763 (41.4%減)
計	198,493	192,617 (3.0%減)

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)においては、土木事業、建築事業以外での受注及び生産は僅少なため、受注実績については、土木事業、建築事業のみ記載しています。
- 2 当社グループが営んでいる事業の大部分を占める土木事業、建築事業では、生産実績を定義することが困難なため、「生産の状況」は記載していません。
- 3 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載しています。
- 4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	土木	149,093	60,734	209,827	82,573	127,254
	建築	146,316	108,701	255,017	112,008	143,009
	計	295,409	169,436	464,845	194,582	270,263
第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	土木	127,254	41,505	168,759	81,359	87,400
	建築	143,009	91,336	234,346	101,281	133,064
	計	270,263	132,842	403,105	182,640	220,465

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。  
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)です。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	土木工事	30.4	69.6	100
	建築工事	44.9	55.1	100
第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	土木工事	31.4	68.6	100
	建築工事	27.9	72.1	100

(注) 百分比は請負金額比です。

## (3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	土木工事	58,056	24,517	82,573
	建築工事	17,260	94,747	112,008
	計	75,317	119,264	194,582
第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	土木工事	56,168	25,191	81,359
	建築工事	23,364	77,917	101,281
	計	79,532	103,108	182,640

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

## 第73期

東日本高速道路(株)	北海道横断自動車道鍛高トンネル工事
(株)小森コーポレーション	つくば工場第3期工事
三菱地所(株)	船橋市湊町2丁目計画新築工事
独立行政法人都市再生機構	曳舟駅前地区I街区住宅S棟建設工事
中日本高速道路(株)	東名阪自動車道しまだ工事

## 第74期

総合病院国保旭中央病院	新本館建築工事
農林水産省	九頭竜川下流農業水利事業 十郷2号用水路その5建設工事
新日鉄エンジニアリング(株)	松江市新ごみ処理施設建設工事
九州電力(株)	小丸川発電所新設工事のうち土木本工事(第2工区)
台北市政府捷運工程局	台北地下鉄新莊線CK570G工事

2 第73期及び第74期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

## (4) 次期繰越工事高(平成23年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	64,466	22,933	87,400
建築工事	27,208	105,856	133,064
計	91,675	128,789	220,465

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりです。

首都高速道路(株)	横浜環状北線シールドトンネル工事	平成25年9月完成予定
法務省	大阪拘置所新営第1期工事	平成25年5月完成予定
阪神高速道路(株)	正蓮寺川西工区開削トンネル工事	平成25年2月完成予定
近畿日本鉄道(株)	阿部野橋ターミナル整備事業のうちタワー館建設工事	平成26年3月完成予定
交通部高速鐵路工程局	台北地下鉄空港線CU02A工事	平成23年9月完成予定

## (5) 不動産事業等

第73期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第74期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の不動産事業等売上高はそれぞれ4,979百万円、5,328百万円で、不動産の販売等によるものです。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業である建設事業については、市場の縮小や取り巻く環境の目まぐるしい変化を受け、受注競争が一段と厳しさを増している状況にあり、採算重視の姿勢を堅持しつつ一定の事業量を確保していくことが当面の最重要課題となりますが、コストダウンの徹底や見積り精度の向上を軸とした価格競争力の強化、顧客ニーズを満足する技術提案や品質の提供などを通じ、この相反する難題を克服したいと考えています。

不動産事業については、当社における安定収益の確保に大いに寄与しており、収益不動産の取得及び社有地を有効活用した賃貸事業に関しては、慎重かつ積極的に取り組んでいきます。

なお、組織面においては、これまでも東西2支社体制をコアとする事業部門の改編、本社部門における土木・建築・管理の3本部制の採用と集約など、事業環境に即した執行・管理体制の合理化と業務の効率化を進め現在の姿となっていますが、さらなる高みを目指し、改善と工夫を続けていきます。

### 4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### ①建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②受注価格の動向

過当競争に起因して受注価格が著しく下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③資材価格等の変動

主要資材或いは労務コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工及び品質管理の徹底に努めていますが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤労働災害等

安全最優先の徹底に努めていますが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重かつ徹底的に信用調査を行いリスク回避に努めていますが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦保有資産の価格、収益性の変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合等に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧PFI事業等のリスク

事業期間が長期にわたる場合、将来における事業環境等の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨海外事業に伴うリスク

海外において建設事業を展開するうえで、当該進出国における政治・経済情勢、為替や法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩法的規制等

コンプライアンスの徹底及びその体制の整備に努めていますが、万一、法令違反等が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループは、土木本部、建築本部及び技術研究所を中心に基礎・応用・開発の各分野で広範な技術開発を促進するとともに、重要なテーマに対しては社内横断的なプロジェクトチームを編成し、効率的な研究開発を推進しています。

また、多様化する社会及び顧客のニーズに的確に対応するため、学際、業際分野において共同研究の強化を行っています。

当社グループの当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は578百万円です。

セグメントごとの研究開発活動について示すと次のとおりです。

#### (土木事業)

土木事業では、他社との差別化を図る新技術の確立や当社保有技術の改良・高度化など技術提案力の向上につながる技術の開発に注力しています。また、社会資本の長寿命化を実現していくためのリニューアル技術の開発にも取り組んでいます。

当連結会計年度の研究開発に要した費用の総額は283百万円です。

主な研究成果は次のとおりです。

#### (1) 小口径の鋼矢板円形立坑築造工法の開発

シールドトンネル工事等における小口径の円形立坑の築造に際しても、土留材料として一般的な鋼矢板を用いることで安価に施工できる工法を開発しました。

鋼矢板は、圧入機械の性能上、曲線的な配置には本来適さないところですが、圧入機械に取り付ける専用アタッチメントを開発したことにより、小口径の円形立坑でも築造すること(従来の施工可能最小半径8m以下での施工)ができるようになりました。

今後、当社施工物件に順次適用し、コストダウンを図っていきます。

#### (2) 比抵抗トモグラフィによる地盤改良域の調査技術の確立

電気探査の一種である「比抵抗トモグラフィ(電気抵抗を利用して対象領域の内部を調べる技術)」を応用し、施工した地盤改良域の仕上りを高い精度で確認できる調査技術を確立し、実工事に適用しました。当調査技術は、地盤改良域の周囲の地中に電極を多点配置することにより、面的に状況を確認することができるため、今後ボーリング探査の困難な構造物直下における地盤改良等の品質管理手法として適用を進めていきます。

#### (建築事業)

建築事業では、顧客ニーズを満たしつつ、機能、価格等あらゆる面において優位性を持つ商品(建築物)を創造する技術や、建物・都市の安全性、快適性をより高めるための免震・制震技術、音環境技術等の開発に注力しています。また、持続可能な社会を構築していくためのストック活用技術や省エネ・省資源等環境負荷低減技術の開発にも取り組んでいます。

当連結会計年度の研究開発に要した費用の総額は295百万円です。

主な研究成果は次のとおりです。

##### (1) コア壁構造の技術性能証明取得

超高層集合住宅等に用いるコア壁構造の設計・施工法を確立し、(財)日本建築総合試験所の建築技術性能証明(G B R C性能証明 第10-16)を取得しました。コア壁構造は、耐震性能の大半を壁に持たせることで、居室部分の柱や壁の断面を小さくすることができるため、無柱・無梁の居住空間の実現、さらにはフリープランやスケルトンインフィル方式の住宅など多様化するニーズにも対応可能です。

##### (2) 地震波の特性に応じて免震建物の揺れを抑制できる技術の開発

地震が発生した際、免震建物内に設置したセンサーで揺れを検知し、建物の揺れを自動制御できるシステムを開発しました。本システムは、地震波の特性に応じて免震装置をフレキシブルに稼働させることにより建物の揺れを抑制できるため、安全性の向上に寄与します。

#### (不動産事業)

研究開発活動は特段行われていません。

#### (その他)

研究開発活動は特段行われていません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が増加しましたが、未成工事支出金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8,188百万円減少し、164,751百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,799百万円減少し、65,019百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,987百万円減少し、229,771百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、支払手形・工事未払金等が増加しましたが、未成工事受入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7,936百万円減少し、103,541百万円となりました。

固定負債は、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,969百万円減少し、11,843百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ10,906百万円減少し、115,384百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、当期純利益の計上等により利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,081百万円減少し、114,387百万円となりました。

### (2) 経営成績

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりで、その詳細は以下のとおりです。

#### (売上高)

完成工事高が前年同期に比べ2.8%減少したことに加え、不動産事業等売上高が同5.4%減少したため、売上高合計は同3.0%減少した192,617百万円となりました。

#### (売上総利益)

完成工事高が減少したものの、利益率の好転により完成工事総利益が増加し、売上総利益は前年同期に比べ21.1%増加した19,276百万円となりました。

#### (営業利益)

販売費及び一般管理費が前年同期に比べ848百万円増加したものの、売上総利益が増加したことにより、営業利益は前年同期に比べ291.2%増加した3,380百万円となりました。

#### (営業外損益)

為替差損を65百万円計上（前年同期は138百万円の為替差益）したこと等により、営業外収支の黒字は前年同期に比べ253百万円減少し1,119百万円となりました。

#### (経常利益)

営業利益の改善等により、経常利益は前年同期に比べ101.1%増加した4,500百万円となりました。

(特別損益)

特別利益の固定資産売却益が減少し、特別損失の投資有価証券評価損が増加したものの、前年同期に比べ改善し、780百万円の赤字となりました。(前年同期は特別損失に火災事故に関する損失及び貸倒引当金繰入額を計上したこと等により1,489百万円の赤字)

(当期純利益)

特別損益が赤字となったものの、当期純利益は前年同期に比べ453.2%増加した3,604百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
自己資本比率(%)	47.8	49.8
時価ベースの自己資本比率(%)	27.0	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	135.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	44.0

(注) 1 キャッシュ・フロー指標のトレンドの計算式及び算出に利用した数字のベースについては次のとおりです。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式数－自己株式数)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

- 2 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

### 第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は2,391百万円です。

セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりです。

(土木事業及び建築事業)

設備投資額は143百万円で、このうち主なものは事業用建物の改修です。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、除却等はありません。

(不動産事業)

設備投資額は2,224百万円で、このうち主なものは賃貸用土地・建物です。

なお、重要な設備の売却、除却等はありません。

(その他)

重要な設備の新設及び売却、除却等はありません。

(注) 上記の設備投資額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しています。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社 (大阪市阿倍野区)	342	43	4,977	205	—	592	126
札幌支店 (札幌市中央区)	5	1	9,624	49	2	58	32
東北支店 (仙台市青葉区)	34	6	23,350	43	2	86	53
東日本支社 (東京都港区)	3,914	40	157,058	10,007	3	13,966	644
名古屋支店 (名古屋市中村区)	476	6	21,927	64	3	550	150
西日本支社 (大阪市阿倍野区)	1,210	44	161,401	2,043	2	3,301	618
広島支店 (広島市中区)	128	3	25,961	521	0	653	78
四国支店 (高松市)	21	2	28,305	30	0	54	52
九州支店 (北九州市八幡東区)	42	22	50,580	305	—	370	116
技術研究所 (つくば市)	189	74	26,969	228	—	493	30
計	6,365	245	510,152	13,500	15	20,127	1,899

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積 (㎡)	金額			
奥村機械製作(株) (大阪市西淀川区)	その他	81	105	3,599	274	12	475	63
太平不動産(株) (東京都港区)	不動産事業	1,076	59	39,949	4,190	—	5,325	4

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めていません。

2 提出会社は土木事業、建築事業の他に不動産事業及びその他を営んでいますが、大半の設備は土木事業、建築事業又は共通的に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載しています。

3 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	土地 (㎡)	建物 (㎡)
(株)奥村組		
札幌支店	3,300	—
東北支店	5,305	—
東日本支社	85,948	32,222
名古屋支店	5,415	—
西日本支社	115,460	16,976
広島支店	12,146	—
九州支店	23,819	590
太平不動産(株)	39,193	6,295

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

(土木事業及び建築事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(不動産事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(その他)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株です。
計	228,326,133	228,326,133	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月30日	△19,624,000	228,326,133	—	19,838,913	—	25,322,139

(注) 利益による自己株式の消却(平成13年1月12日～平成13年3月30日)

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	43	31	221	133	—	11,643	12,072	—
所有株式数(単元)	2	51,903	1,328	31,016	55,355	—	86,260	225,864	2,462,133
所有株式数の割合(%)	0.00	22.98	0.59	13.73	24.51	—	38.19	100	—

(注) 自己株式28,549,412株は、「個人その他」に28,549単元及び「単元未満株式の状況」に412株を含めて記載しています。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	17,019	7.45
奥村組従業員持株会	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	7,152	3.13
BBH/BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	6,948	3.04
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,530	2.86
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	6,074	2.66
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	6,050	2.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,934	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,802	2.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,568	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,625	2.03
計	—	71,703	31.40

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式28,549千株(12.50%)があります。

- 2 ブラックロック・ジャパン(株)から平成22年6月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,621,000	0.71
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	7,640,500	3.35
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドウ・トレベ6D	2,553,100	1.12
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ ストリート 400	474,200	0.21
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	—	—

- 3 シルチェスター・パートナーズ・リミテッド (旧名 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド) から平成22年11月8日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年11月1日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該報告書を受理したことに伴い、前事業年度において主要株主に該当すると判断していたシルチェスター・パートナーズ・リミテッドは、当事業年度において主要株主に該当しなくなり、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが新たに主要株主に該当すると判断しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	24,937,000	10.92
シルチェスター・パートナーズ・リミテッド	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	—	—

- 4 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから平成23年1月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年1月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市 アベニュー・オブ・ジ・ アメリカズ 1345	7,488,000	3.28

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,549,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,315,000	197,315	—
単元未満株式	普通株式 2,462,133	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,326,133	—	—
総株主の議決権	—	197,315	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	28,549,000	—	28,549,000	12.50
計	—	28,549,000	—	28,549,000	12.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	56,428	17,475,178
当期間における取得自己株式	2,488	801,380

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	3,102	1,342,126	—	—
保有自己株式数	28,549,412	—	28,551,900	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、財務状況等を総合的に勘案して、かねてよりの安定配当1株につき9円又は業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会としています。

当事業年度は、この基本方針に基づく1株当たり9円を配当することにしました。

内部留保資金については、今後の安定的な配当に寄与すべく経営の合理化と営業力の拡充、技術開発力の強化を図り、経営基盤を一層強固なものにするための有効投資に充てる所存です。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,797	9

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	692	777	530	399	383
最低(円)	523	377	269	278	272

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	301	317	320	327	323	383
最低(円)	272	279	297	309	309	299

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	奥村 太加典	昭和37年3月15日生	昭和61年4月 平成6年5月 同 6年6月 同 13年4月 同 13年12月	当社入社 当社関西支社次長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	23年6月 から1年	906
代表取締役	専務執行役員 管理本部長	平子 高育	昭和23年2月12日生	昭和49年1月 平成15年4月 同 16年4月 同 16年6月 同 20年1月 同 22年6月 同 22年6月	当社入社 当社管理本部総務部長 当社執行役員 当社取締役 執行役員 当社取締役 常務執行役員 当社代表取締役 専務執行役員 (現任) 当社管理本部長(現任)	23年6月 から1年	100
取締役	専務執行役員 東京本社 営業担当	山口 俊男	昭和22年12月20日生	昭和46年4月 平成17年6月 同 20年1月 同 20年1月 同 20年6月 同 22年4月 同 22年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社営業本部副本部長 当社取締役 常務執行役員 当社東京本社営業担当(現任) 当社取締役 専務執行役員(現任)	23年6月 から1年	53
取締役	常務執行役員 東日本支社長	高見 一夫	昭和25年11月7日生	昭和48年4月 平成16年6月 同 20年10月 同 20年10月 同 21年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社東日本支社長(現任) 当社取締役 常務執行役員(現任)	23年6月 から1年	51
取締役	常務執行役員 西日本支社長	青木 浩三	昭和22年9月6日生	昭和41年3月 平成18年6月 同 20年10月 同 20年10月 同 21年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社西日本支社長(現任) 当社取締役 常務執行役員(現任)	23年6月 から1年	47
取締役	常務執行役員 土木本部長	土谷 誠	昭和22年7月27日生	昭和47年4月 平成21年4月 同 21年4月 同 21年6月 同 22年4月 同 22年6月	当社入社 当社執行役員 当社建設本部土木事業部長 当社取締役 執行役員 当社土木本部長(現任) 当社取締役 常務執行役員(現任)	23年6月 から1年	61
取締役	執行役員 東日本支社 副支社長	小林 俊雄	昭和26年9月28日生	昭和49年4月 平成20年1月 同 20年10月 同 22年6月 同 22年10月	当社入社 当社執行役員 当社西日本支社副支社長 当社取締役 執行役員(現任) 当社東日本支社副支社長(現任)	23年6月 から1年	27
取締役	執行役員 建築本部長	藤岡 誠一	昭和27年6月1日生	昭和52年4月 平成22年4月 同 22年4月 同 22年6月	当社入社 当社執行役員 当社建築本部長(現任) 当社取締役 執行役員(現任)	23年6月 から1年	28
取締役	執行役員 東日本支社 副支社長	水野 勇一	昭和28年7月22日生	昭和54年4月 平成20年10月 同 22年6月	当社入社 当社東日本支社副支社長(現任) 当社取締役 執行役員(現任)	23年6月 から1年	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西上雄策	昭和25年7月12日生	昭和48年4月 平成19年7月 同 21年6月	当社入社 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	21年6月 から4年	26
常勤監査役		竹村勇二	昭和27年7月1日生	昭和52年4月 平成21年7月 同 23年6月	当社入社 当社監査室長 当社常勤監査役(現任)	23年6月 から4年	57
監査役		伊藤慎二	昭和22年11月30日生	昭和58年4月 平成6年10月 同 20年6月	弁護士登録 伊藤法律事務所(現 伊藤慎二法律事務所)開業(現任) 当社監査役(現任)	20年6月 から4年	3
監査役		出島信彦	昭和16年7月16日生	平成11年7月 同 12年8月 同 12年8月 同 21年6月	豊能税務署長 税理士登録 出島信彦税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	21年6月 から4年	3
監査役		高橋義雄	昭和25年3月8日生	昭和55年3月 同 55年6月 同 57年1月 平成22年6月	公認会計士登録 税理士登録 高橋公認会計士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	22年6月 から4年	3
計							1,397

- (注) 1 監査役 伊藤慎二、出島信彦、高橋義雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。  
2 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりです。

※は取締役兼務者です。

役職	氏名	担当
※専務執行役員	平子高育	管理本部長
※専務執行役員	山口俊男	東京本社営業担当
常務執行役員	橋本正	東京本社営業担当
常務執行役員	小木芳國	東京本社営業担当
常務執行役員	白波瀬正道	東京本社営業担当
※常務執行役員	高見一夫	東日本支社長
※常務執行役員	青木浩三	西日本支社長
※常務執行役員	土谷誠	土木本部長
執行役員	肥田明義	東京本社営業担当
執行役員	南兼一郎	本社営業担当
執行役員	清水利治	東京本社管理担当
執行役員	江隅幸治	西日本支社広島支店長
※執行役員	小林俊雄	東日本支社副支社長
執行役員	大石宏和	西日本支社九州支店長
※執行役員	藤岡誠一	建築本部長
執行役員	飯田廣臣	東京本社技術担当
執行役員	栗田猛志	東京本社営業担当
執行役員	山口慶治	西日本支社関西支店長
※執行役員	水野勇一	東日本支社副支社長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティを最重視した取締役会意思決定、監査役会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

#### ② 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### (イ) 機関構成・組織運営等に係る事項

- (a) 当社の取締役会は、取締役9名で組織しており、月に1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について意思決定しています。なお、社外取締役は選任していません。
- (b) 当社は、取締役を10名以内とする旨、また取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めています。
- (c) 当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。
- (d) 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。
- (e) 当社は、監査役制度（監査役5名、うち社外監査役3名）を採用しており、社外監査役についてはその職責に鑑み、意思決定及び業務執行の適法性、適正性の確保に資するべく、弁護士、税理士、公認会計士等から選任しています。  
当社では、意思決定の場である取締役会に社外監査役が必ず出席するのみならず、取締役会に付議する事項について事前審議を行う経営委員会、並びに事業所ごとの業務執行状況等を討議する支社店長・副支社長会議にも常勤監査役の出席を求め、これら会議における議事の内容が常勤監査役を通じ社外監査役に詳らかに伝わるようにしているなど、社外監査役が適時提言ないしは意見表明ができる仕組みを講じています。  
また、社外監査役は、常勤監査役が行う経営全般にわたる監査状況についても毎月報告を受け、これを確認・審査する体制をとっており、ガバナンスをはじめコンプライアンスや内部統制機能の維持・向上など、あらゆる面で有効に機能していると判断しています。なお、社外監査役と当社間に特別な利害関係等はありません。
- (f) 常勤監査役竹村勇二氏は、長年にわたる経理部門の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。  
社外監査役出島信彦氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。  
社外監査役高橋義雄氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。
- (g) 監査役は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの連携強化を図るため、監査計画及び監査実施状況等について協議する場を年に2回以上設けているほか、情報や意見の交換も適時実施しています。

- (h) 監査役は、内部監査部門である監査室（4名）及びコンプライアンス室（9名）との連携強化を図るため、監査計画及び監査実施状況等について協議し、情報や意見を交換する場を毎月設けているほか、内部監査部門が行った内部監査結果について適時報告を受けています。また、監査室は、会計監査人と情報交換や意見交換を適宜行うなど、連携を図っています。
- (i) 社外監査役に対し、監査役のスタッフ機能を有する監査室が監査の実施状況並びに会社の現況について適時報告しているほか、取締役会の開催に際しては、代表取締役又は社長室等が必要に応じ、議事内容に関する事前説明を実施しています。

(ロ)業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

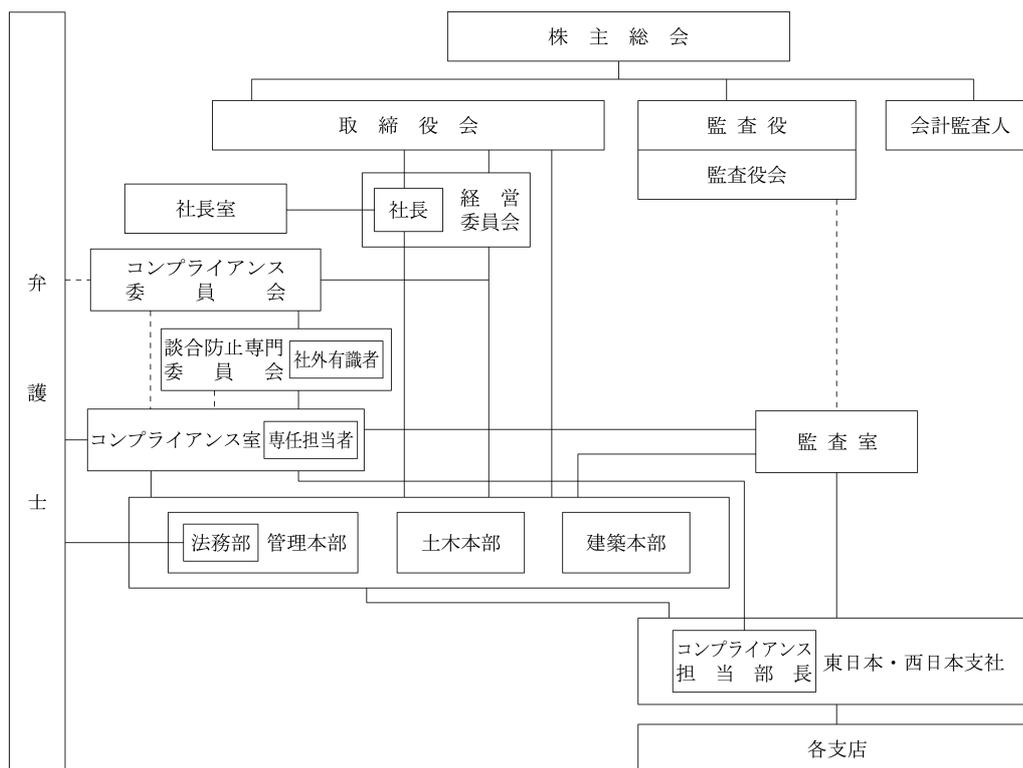
- (a) 取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項、並びに取締役会に対する付議事項について審議、決定する経営委員会（代表取締役、及び取締役会において選定する委員で組織する）に監査役の出席を求め、運営の透明性を高めています。また、関係法令等の遵守を監視するため、コンプライアンス担当役員、土木本部長、建築本部長及び管理本部長に加えて人事総務部長、弁護士並びに内部監査部門から会計監査の責任者である監査室長及びその他業務執行全般の監査の責任者であるコンプライアンス室長で構成するコンプライアンス委員会を設置し、役職員の指導・教育に努めています。なお、当事業年度は、経営委員会については14回、コンプライアンス委員会については5回開催しています。
- (b) 複数の弁護士事務所と顧問契約し、経営の適法性などの指導・助言を受けているほか、専門分野に応じてその弁護士にも指導・助言を受けています。
- (c) 監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他の重要会議（各本部主催の会議等）に出席するとともに、取締役等からその職務の執行状況を聴取、重要な決裁書類等を閲覧するほか、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じグループ会社に対しても事業の報告を求めることとしています。
- (d) 監査役が各代表取締役の業務執行に対する考え方をヒアリングのうえ協議する場を年に2回ずつ設けています。
- (e) 取締役候補者の選定については、経営委員会においてあらゆる角度から総合的に判断のうえ立案し、取締役会の承認を受けることとしています。
- (f) 取締役の報酬に関しては、取締役会の決議に基づき採用した金銭報酬体系により、業績と連動する部分については変動報酬（賞与）として、連動しない部分については提供する労務の対価及び職責に応じた定額報酬として支給することにしています。また、監査役の報酬に関しては、監査役の協議により決定しています。
- (g) 当事業年度における当社の役員報酬等は次のとおりです。

区分	支給人員	支給額（定額報酬）
取締役	12名	183百万円
監査役（社外監査役を除く）	2名	30百万円
社外監査役	4名	16百万円

(注) 上記には、平成22年6月29日開催の第73回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、社外監査役1名に対する報酬を含んでいます。

- (h) 当事業年度における会計監査業務を執行した有限責任監査法人トーマツの業務執行社員は石黒訓氏、生越栄美子氏で、両氏及び補助者（公認会計士4名、会計士補等5名、その他1名）による監査を受けています。

(i) 当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組みは、下図のとおりです。



### ③ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

#### (イ) 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、絶えず変動する経営環境の中で、企業として社会的責任を果たしつつ、事業に伴うリスクを管理し収益を上げていくため、内部統制システムの適切な整備、運用を図ることとしています。

#### (ロ) 整備状況

(a) 内部統制機能の強化及び運用状況の検証を図るため、会計監査を担当する監査室とその他業務執行全般の監査を担当するコンプライアンス室が連携して内部監査に当たる体制を採っており、その監査結果については、適時、取締役会、経営委員会、代表取締役及び監査役に報告され、意思決定及び業務執行並びに経営監視に反映するようにしています。

(b) コンプライアンスを経営上の最重要課題として位置付け、「コンプライアンスに関する基本規程」に加え、公益通報者保護法に対応した「社内通報規程」等を整備するとともに、これらの要約版として、業務遂行上の行動規範及びそれを実現するための手法、手段及び法令等の根拠を明記した「コンプライアンスの標」を発刊し、全役職員に配布のうえ教育研修を実施しています。また、代表取締役は、コンプライアンスの徹底を図るため、社内における教育、啓蒙活動に注力しています。

- (c) 独占禁止法の遵守徹底を図るため、社外有識者（弁護士）を招聘した談合防止専門委員会をコンプライアンス委員会の下に設置しています。同専門委員会は、東西両支社に配置しているコンプライアンス担当部長及びコンプライアンス室の専任担当者が実施する内部監査活動及び報告の結果を踏まえ、同法違反防止策の立案並びにその妥当性及び有効性を検証ないし確保することをその役割としています。
- (d) 財務報告に係る内部統制が有効に機能することを確保するため、システムの継続的な見直しを行っています。
- (e) 損失の危険の管理に資するため、自然災害発生時の対応マニュアルやクライシスコミュニケーションマニュアル等の整備、運用、さらには事業継続計画（BCP）の継続的な改善に取り組んでいます。
- (f) 統合マネジメントシステムの運用を通して業務の執行に係る情報の保存や管理を徹底しているほか、内部監査により、法定書類の保存期間、意思決定に係る稟議書類の整理、保管状況をチェックする体制を採っています。
- (g) 当社における内部統制の基本的な考え方及び取り組みがグループ全体に常に浸透するよう、当社内部監査部門が中心となり子会社に対する監査、指導を行っています。

#### ④ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

##### (イ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、企業行動規範において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係をもたない」との基本方針を定めています。

##### (ロ) 整備状況

##### (a) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

管理本部人事総務部を対応統括部署とし、それぞれの支社店に不当要求防止責任者を設置しています。

##### (b) 外部の専門機関との連携状況及び情報収集

所轄警察署や顧問弁護士等とも連携をとりながら対応する体制を構築しており、大阪府企業防衛連合協議会などを通じて反社会的勢力に関する情報収集に努めています。

##### (c) 対応マニュアルの整備状況及び研修活動

暴力団等対応マニュアルなどを整備しコンプライアンス教育を通じて研修活動を実施しています。

#### ⑤ その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

コンプライアンス室長以下、コンプライアンス担当者がその職務を遂行するにあたり、常に心懸けるべき事項を「コンプライアンス担当者行動規範」として定め、コンプライアンス活動のレベルアップを図っています。

⑥ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 129 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 36,187 百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
 及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	3,162,934	5,626	取引先との関係強化のため
近畿日本鉄道(株)	10,279,550	2,991	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	934,724	2,888	同上
京阪電気鉄道(株)	4,586,797	1,788	同上
(株)りそなホールディングス	1,418,257	1,676	同上
中国電力(株)	830,182	1,542	同上
大和ハウス工業(株)	1,305,000	1,376	同上
四国電力(株)	509,374	1,349	同上
阪急阪神ホールディングス(株)	3,060,970	1,325	同上
新日本製鐵(株)	3,308,305	1,214	同上
関西電力(株)	467,956	1,002	同上
東海旅客鉄道(株)	1,351	961	同上
(株)ノーリツ	563,300	811	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,606,350	787	同上
(株)ヤクルト本社	311,000	784	同上
ダイキン工業(株)	200,000	765	同上
(株)住友倉庫	1,714,000	711	同上
小野薬品工業(株)	165,000	685	同上
西日本旅客鉄道(株)	2,000	644	同上
(株)池田泉州ホールディングス	3,681,650	625	同上
木村化工機(株)	619,600	545	同上
九州電力(株)	262,985	535	同上
(株)南都銀行	1,013,144	534	同上
南海電気鉄道(株)	1,325,062	495	同上
日本電設工業(株)	640,000	468	同上
(株)小森コーポレーション	400,099	463	同上
(株)栗本鐵工所	2,030,000	379	同上
京成電鉄(株)	515,137	293	同上
イズミヤ(株)	714,368	292	同上
(株)ワキタ	744,000	277	同上
上新電機(株)	328,000	276	同上
(株)大和証券グループ本社	550,000	270	同上
丸全昭和運輸(株)	770,325	263	同上
大建工業(株)	1,000,000	257	同上
(株)愛媛銀行	916,000	240	同上
京浜急行電鉄(株)	313,378	240	同上
大陽日酸(株)	254,930	233	同上
南海辰村建設(株)	8,000,000	232	同上
極東開発工業(株)	656,250	230	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	3,162,934	5,263	取引先との関係強化のため
近畿日本鉄道(株)	10,279,550	2,744	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	934,724	2,417	同上
京阪電気鉄道(株)	4,586,797	1,600	同上
大和ハウス工業(株)	1,305,000	1,333	同上
中国電力(株)	830,182	1,276	同上
阪急阪神ホールディングス(株)	3,060,970	1,175	同上
四国電力(株)	509,374	1,152	同上
東海旅客鉄道(株)	1,351	890	同上
新日本製鐵(株)	3,308,305	880	同上
関西電力(株)	467,956	847	同上
(株)ノーリツ	563,300	828	同上
(株)住友倉庫	1,714,000	689	同上
小野薬品工業(株)	165,000	674	同上
(株)ヤクルト本社	311,000	661	同上
西日本旅客鉄道(株)	2,000	642	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,606,350	616	同上
日本電設工業(株)	640,000	566	同上
(株)りそなホールディングス	1,418,257	561	同上
ダイキン工業(株)	200,000	498	同上
南海電気鉄道(株)	1,325,062	439	同上
九州電力(株)	262,985	427	同上
(株)池田泉州ホールディングス	3,681,650	416	同上
(株)南都銀行	1,013,144	410	同上
(株)ワキタ	744,000	378	同上
(株)栗本鐵工所	2,030,000	357	同上
南海辰村建設(株)	8,000,000	328	同上
(株)愛媛銀行	1,359,000	319	同上
(株)小森コーポレーション	400,099	310	同上
大建工業(株)	1,000,000	308	同上
木村化工機(株)	619,600	298	同上
極東開発工業(株)	656,250	278	同上
イズミヤ(株)	714,368	264	同上
上新電機(株)	328,000	263	同上
京成電鉄(株)	522,284	249	同上
丸全昭和運輸(株)	772,784	224	同上
朝日印刷(株)	116,100	212	同上
(株)大和証券グループ本社	550,000	210	同上
(株)タクマ	715,000	203	同上

(ハ)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	—	46	4
連結子会社	—	—	—	—
計	50	—	46	4

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、有限責任監査法人トーマツより、国際財務報告基準に関する助言・指導を受けています。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、

- ① 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。
- ② 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内組織としてIFRS導入プロジェクトを設置し、日本基準との差異分析及び指針の整備等を行っています。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※3, ※4 20,298	※4 25,953
受取手形・完成工事未収入金等	63,092	84,612
有価証券	8,056	9,001
販売用不動産	※10 10,016	8,225
未成工事支出金	※9 57,785	※9 27,281
不動産事業支出金	4,552	※10 3,018
仕掛品	※9 1,150	※9 808
材料貯蔵品	234	698
その他	11,555	8,633
貸倒引当金	△3,802	△3,481
流動資産合計	172,940	164,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※10 16,161	※2 17,331
機械、運搬具及び工具器具備品	5,514	※7 5,431
土地	※2, ※10 16,679	※2, ※10 17,965
リース資産	26	40
建設仮勘定	39	19
減価償却累計額	△14,284	△14,841
有形固定資産合計	24,137	25,948
無形固定資産		
無形固定資産	508	269
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※5 42,749	※1, ※5, ※6 37,702
長期貸付金	1,333	1,086
その他	3,541	4,263
貸倒引当金	△3,451	△4,250
投資その他の資産合計	44,172	38,801
固定資産合計	68,818	65,019
資産合計	241,758	229,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,145	46,803
短期借入金	※2 10,312	※2 11,290
リース債務	5	8
未払法人税等	248	205
未成工事受入金	40,796	25,928
完成工事補償引当金	407	347
賞与引当金	773	1,829
工事損失引当金	※9 5,751	※9 4,271
資産除去債務	—	71
その他	13,036	※2 12,783
流動負債合計	111,477	103,541
固定負債		
長期借入金	※2 229	※2 181
リース債務	17	21
繰延税金負債	7,805	6,242
退職給付引当金	5,784	4,683
資産除去債務	—	52
負ののれん	850	567
その他	124	94
固定負債合計	14,812	11,843
負債合計	126,290	115,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,327	25,326
利益剰余金	72,200	74,006
自己株式	△12,332	△12,348
株主資本合計	105,034	106,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,434	7,563
その他の包括利益累計額合計	10,434	7,563
純資産合計	115,468	114,387
負債純資産合計	241,758	229,771

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	187,949	182,640
不動産事業等売上高	10,544	9,976
売上高合計	198,493	192,617
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	※2 174,602	※2 166,077
不動産事業等売上原価	※1, ※2 7,979	※1, ※2 7,262
売上原価合計	182,581	173,340
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	13,346	16,562
不動産事業等総利益	2,565	2,713
売上総利益合計	15,911	19,276
<b>販売費及び一般管理費</b>	※3, ※4 15,047	※3, ※4 15,896
営業利益	864	3,380
<b>営業外収益</b>		
受取利息	241	214
受取配当金	714	736
負ののれん償却額	283	283
その他	420	202
営業外収益合計	1,660	1,437
<b>営業外費用</b>		
支払利息	197	192
有価証券評価損	60	—
為替差損	—	65
その他	29	59
営業外費用合計	286	317
<b>経常利益</b>	2,237	4,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	※5 333	※5 179
固定資産売却益	※6 961	※6 0
投資有価証券売却益	435	43
特別利益合計	1,731	223
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	※7 446	※7 180
固定資産売却損	※8 0	※8 0
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	167	701
固定資産除却損	※9 228	※9 7
固定資産圧縮損	—	2
火災事故に関する損失	※10 1,353	—
貸倒引当金繰入額	1,022	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
特別損失合計	3,220	1,003
税金等調整前当期純利益	747	3,719
法人税、住民税及び事業税	136	138
法人税等調整額	△40	△23
法人税等合計	96	114
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,604
当期純利益	651	3,604

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,871
その他の包括利益合計	—	※2 △2,871
包括利益	—	※1 733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	733
少数株主に係る包括利益	—	—

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	19,838	19,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,838	19,838
資本剰余金		
前期末残高	25,327	25,327
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	25,327	25,326
利益剰余金		
前期末残高	73,347	72,200
当期変動額		
剰余金の配当	△1,798	△1,798
当期純利益	651	3,604
当期変動額合計	△1,147	1,806
当期末残高	72,200	74,006
自己株式		
前期末残高	△12,316	△12,332
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△17
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△15	△16
当期末残高	△12,332	△12,348
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	106,197	105,034
当期変動額		
剰余金の配当	△1,798	△1,798
当期純利益	651	3,604
自己株式の取得	△17	△17
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1,163	1,789
当期末残高	105,034	106,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,958	10,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,476	△2,871
当期変動額合計	1,476	△2,871
当期末残高	10,434	7,563
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8,958	10,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,476	△2,871
当期変動額合計	1,476	△2,871
当期末残高	10,434	7,563
純資産合計		
前期末残高	115,155	115,468
当期変動額		
剰余金の配当	△1,798	△1,798
当期純利益	651	3,604
自己株式の取得	△17	△17
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,476	△2,871
当期変動額合計	313	△1,081
当期末残高	115,468	114,387

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	747	3,719
減価償却費	956	975
負ののれん償却額	△283	△283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,528	1,467
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	145	△1,101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	1,056
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	619	△1,480
受取利息及び受取配当金	△956	△951
支払利息	197	192
固定資産売却損益 (△は益)	△961	△0
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△433	△43
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	227	701
火災事故に関する損失	1,353	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
売上債権の増減額 (△は増加)	△853	△23,642
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	44,337	30,504
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,447	3,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,976	7,364
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△19,972	△14,867
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△212	△1,408
その他	1,287	2,482
小計	△5,733	7,847
利息及び配当金の受取額	955	951
利息の支払額	△197	△192
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△40	△110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,016	8,495
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,539	235
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△98	△112
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,693	151
有形及び無形固定資産の取得による支出	△910	△2,397
有形及び無形固定資産の売却による収入	998	1
貸付けによる支出	△504	△203
貸付金の回収による収入	296	1,562
その他	108	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,123	△733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	774	1,063
長期借入金の返済による支出	△32	△50
自己株式の取得による支出	△17	△17
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△1,800	△1,798
その他	△3	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,077	△809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,979	6,889
現金及び現金同等物の期首残高	30,811	27,831
現金及び現金同等物の期末残高	27,831	34,720

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 2社 連結子会社名 奥村機械製作(株) 太平不動産(株)</p> <p>非連結子会社数 7社 非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールP F I (株) 加須農業集落排水P F I (株) 木更津教育サービスP F I (株) 吹田南千里P F I (株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>連結子会社数 同左 連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社数 同左 非連結子会社名 同左</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールP F I (株) 加須農業集落排水P F I (株) 木更津教育サービスP F I (株) 吹田南千里P F I (株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 湘南エコファクトリーP F I (株) (株)スイムシティ鹿児島</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 同左</p> <p>持分法非適用の関連会社名 (株)スイムシティ鹿児島</p> <p>なお、関連会社であった湘南エコファクトリーP F I (株)については、平成23年1月1日に事業承継しています。</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表提出会社と同一です。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、平成19年 3月 31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事等に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異は、15年による均等額について費用の減額処理をしています。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっています。</p> <p>また、平成21年 3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっていますが、工期 2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっています。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は43,052百万円です。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>完成工事高の計上基準については、従来、工事完成基準によりましたが、工期 2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については工事進行基準によっていました。</p> <p>当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっています。</p> <p>また、平成21年 3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっていますが、工期 2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る完成工事高は11,905百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ843百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっています。</p> <p>また、平成21年 3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっていますが、工期 2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっています。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は114,962百万円です。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間	——	のれんは、原則5年で均等償却しています。ただし、重要性がない場合、発生連結会計年度に一括償却することとしています。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは原則5年で均等償却しています。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	——	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、 全面時価評価法によっています。	——
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、原則5年で 均等償却しています。ただし、重要性 がない場合、発生連結会計年度に一括 償却することとしています。	——
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなります。	——

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
——	(資産除去債務に関する会計基準) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を当連結会計年度から適用しています。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円、税金等調整前当期純利益が114百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は127百万円です。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を当連結会計年度から適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	254百万円	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	254百万円								
投資有価証券	254百万円												
投資有価証券	254百万円												
<p>※2 下記の資産は長期借入金57百万円(うち短期借入金へ振替5百万円)の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88</td> </tr> </table>	建 物	54百万円	土 地	34	計	88	<p>※2 下記の資産は長期借入金44百万円(うち短期借入金へ振替5百万円)及び流動負債のその他(預り金)120百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153</td> </tr> </table>	建 物	98百万円	土 地	54	計	153
建 物	54百万円												
土 地	34												
計	88												
建 物	98百万円												
土 地	54												
計	153												
<p>※3 下記の資産は道路掘削許可申請等に係る保証金として担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	現金預金(定期預金)	7百万円	3										
現金預金(定期預金)	7百万円												
<p>※4 下記の資産はシールド機製作・納入に係る保証金として担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	現金預金(定期預金)	100百万円	<p>※4 下記の資産はシールド機製作・納入に係る保証金として担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	現金預金(定期預金)	100百万円								
現金預金(定期預金)	100百万円												
現金預金(定期預金)	100百万円												
<p>※5 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	64百万円	<p>※5 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	74百万円								
投資有価証券	64百万円												
投資有価証券	74百万円												
6	———												
<p>※6 下記の資産はP F I 事業の契約履行義務等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1百万円	3										
投資有価証券	1百万円												
7	———												
<p>※7 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	工具器具	2百万円	7										
工具器具	2百万円												
<p>8 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table>	(株)ジョイント・コーポレーション	7百万円	計	7	8								
(株)ジョイント・コーポレーション	7百万円												
計	7												
<p>※9 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は3,624百万円です。</p>	<p>※9 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は1,867百万円です。</p>												
<p>※10 所有目的の変更により有形固定資産に計上していた土地17百万円及び構築物1百万円を販売用不動産へ振替えています。また、所有目的の変更により、販売用不動産から有形固定資産の土地へ21百万円振替えています。</p>	<p>※10 所有目的の変更により不動産事業支出金から有形固定資産の土地へ151百万円振替えています。</p>												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
11 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しています。契約極度額は8,000百万円ですが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。	11 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しています。契約極度額は6,000百万円ですが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度のたな卸資産評価損は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>不動産事業等売上原価</td> <td>444百万円</td> </tr> </table>	不動産事業等売上原価	444百万円	<p>※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度のたな卸資産評価損は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>不動産事業等売上原価</td> <td>406百万円</td> </tr> </table>	不動産事業等売上原価	406百万円												
不動産事業等売上原価	444百万円																
不動産事業等売上原価	406百万円																
<p>※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は3,029百万円です。</p>	<p>※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は714百万円です。</p>																
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>7,182百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>505</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,182百万円	賞与引当金繰入額	407	退職給付費用	659	貸倒引当金繰入額	505	<p>※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>6,979百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,467</td> </tr> </table>	従業員給料手当	6,979百万円	賞与引当金繰入額	926	退職給付費用	522	貸倒引当金繰入額	1,467
従業員給料手当	7,182百万円																
賞与引当金繰入額	407																
退職給付費用	659																
貸倒引当金繰入額	505																
従業員給料手当	6,979百万円																
賞与引当金繰入額	926																
退職給付費用	522																
貸倒引当金繰入額	1,467																
<p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は643百万円です。</p>	<p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は578百万円です。</p>																
<p>※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>333</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	17百万円	工事未払金等計上超過額	316	計	333	<p>※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>179</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	114百万円	工事未払金等計上超過額	64	計	179				
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	17百万円																
工事未払金等計上超過額	316																
計	333																
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	114百万円																
工事未払金等計上超過額	64																
計	179																
<p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>933</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>961</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	17	土地	933	計	961	<p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円						
建物及び構築物	9百万円																
機械、運搬具及び工具器具備品	17																
土地	933																
計	961																
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円																
<p>※7 前期損益修正損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上不足額</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>446</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	396百万円	工事未払金等計上不足額	50	計	446	<p>※7 前期損益修正損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上不足額</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>180</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	40百万円	工事未払金等計上不足額	139	計	180				
完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	396百万円																
工事未払金等計上不足額	50																
計	446																
完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	40百万円																
工事未払金等計上不足額	139																
計	180																
<p>※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	<p>※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円												
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円																
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円																
<p>※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体費用</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>228</td> </tr> </table>	建物及び構築物	72百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	7	固定資産解体費用	147	計	228	<p>※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体費用</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	3	固定資産解体費用	0	計	7
建物及び構築物	72百万円																
機械、運搬具及び工具器具備品	7																
固定資産解体費用	147																
計	228																
建物及び構築物	3百万円																
機械、運搬具及び工具器具備品	3																
固定資産解体費用	0																
計	7																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※10 火災事故に関する損失の内訳は次のとおりです。 損害賠償金等損失見込額 2,403百万円 保険金等受領見込額 <u>△1,049</u> 計 1,353	10

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1	※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益は次のとおりです。 親会社株主に係る包括利益 2,128百万円 少数株主に係る包括利益 <u>—</u> 計 2,128
2	※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益は次のとおりです。 その他有価証券評価差額金 <u>1,476百万円</u> 計 1,476

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,451,549	50,203	5,666	28,496,086

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,798	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,798	利益剰余金	9	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

##### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

##### 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,496,086	56,428	3,102	28,549,412

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

##### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,798	9	平成22年3月31日	平成22年6月30日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,797	利益剰余金	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日現在)
現金預金勘定 20,298百万円	現金預金勘定 25,953百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △467	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △232
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 8,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 9,000
現金及び現金同等物 27,831	現金及び現金同等物 34,720

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 重要性が乏しく、記載を省略しています。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」 に記載のとおりです。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 貸主側 オペレーティング・リース取引の内解約不能なもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,098</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,958</td> </tr> </table> <p>(2) 借主側 オペレーティング・リース取引の内解約不能なもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目 等の記載は省略しています。</p>	1年内	1,860百万円	1年超	22,098	合計	23,958	1年内	32百万円	1年超	127	合計	160		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械、運搬具及び 工具器具備品	82	59	22	1年内	13百万円	1年超	9	合計	22	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 貸主側 オペレーティング・リース取引の内解約不能なもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,844百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,208</td> </tr> </table> <p>(2) 借主側 オペレーティング・リース取引の内解約不能なもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	1,844百万円	1年超	20,364	合計	22,208	1年内	32百万円	1年超	95	合計	127		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械、運搬具及び 工具器具備品	62	53	9	1年内	8百万円	1年超	0	合計	9	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13
1年内	1,860百万円																																																												
1年超	22,098																																																												
合計	23,958																																																												
1年内	32百万円																																																												
1年超	127																																																												
合計	160																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械、運搬具及び 工具器具備品	82	59	22																																																										
1年内	13百万円																																																												
1年超	9																																																												
合計	22																																																												
支払リース料	33百万円																																																												
減価償却費相当額	33																																																												
1年内	1,844百万円																																																												
1年超	20,364																																																												
合計	22,208																																																												
1年内	32百万円																																																												
1年超	95																																																												
合計	127																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械、運搬具及び 工具器具備品	62	53	9																																																										
1年内	8百万円																																																												
1年超	0																																																												
合計	9																																																												
支払リース料	13百万円																																																												
減価償却費相当額	13																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行借入、資金運用については、低リスク、元本確保を原則として主に短期的な預貯金等で運用する方針です。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。

これらは取引ごとに期日管理及び残高管理を行い、受注から債権回収完了まで取引先の状況を継続的に把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場リスクに晒されています。

これらは定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金は主に運転資金のために資金調達しています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

### (3) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、独立行政法人福祉医療機構の年金住宅資金貸付、独立行政法人雇用・能力開発機構の財形持家転貸融資に伴う借入金並びにこの転貸である貸付金は、次表には含まれていません。（(注)2を参照）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金預金	20,298	20,298	—
②受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*)	63,092 △3,640		
	59,452	59,438	△14
③有価証券及び投資有価証券 ・満期保有目的の債券 ・その他有価証券	8,000 40,960	8,000 40,960	— —
④長期貸付金 貸倒引当金(*)	1,072 △453		
	618	622	4
資産計	129,330	129,321	△9
①支払手形・工事未払金等	40,145	40,145	—
②短期借入金	10,292	10,292	—
③リース債務	23	22	△0
負債計	50,461	50,460	△0

(\*) 受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

#### ①現金預金

現金預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### ②受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、債権額を一定の期間ごとに分類し、1年以内に決済されるものは、帳簿価額が時価とほぼ等しいことから当該帳簿価額、1年を超えて決済されるものは、期間に応じた国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しています。

なお、時価は個別に計上している貸倒引当金を控除して算出しています。

#### ③有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しています。

#### ④長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しています。

また、貸倒懸念債権については担保及び保証による回収見込額等により時価を算出しています。

## 負債

### ①支払手形・工事未払金等、並びに②短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

### ③リース債務

リース債務の時価は、債務の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,788百万円）、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（同55百万円）、及び非上場優先出資証券（同1百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人雇用・能力開発機構からの借入（短期借入金：連結貸借対照表計上額20百万円、長期借入金：同229百万円）及び従業員への転貸（長期貸付金：連結貸借対照表計上額260百万円）は、重要性が乏しいため記載していません。

### 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	20,298	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	61,253	1,839	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（譲渡性預金）	8,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期のあるもの（社債）	—	—	—	1,200
長期貸付金	—	1,011	11	48
合計	89,552	2,850	11	1,248

### 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	20	20	19	19	149
リース債務	5	5	5	4	2	0
合計	5	25	25	23	22	150

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行借入、資金運用については、低リスク、元本確保を原則として主に短期的な預貯金等で運用する方針です。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。

これらは取引ごとに期日管理及び残高管理を行い、受注から債権回収完了まで取引先の状況を継続的に把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場リスクに晒されています。

これらは定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金は主に運転資金のために資金調達しています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

### (3) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、独立行政法人福祉医療機構の年金住宅資金貸付、独立行政法人雇用・能力開発機構の財形持家転貸融資に伴う借入金並びにこの転貸である貸付金は、次表には含まれていません。(注)2を参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金預金	25,953	25,953	—
②受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*)	84,612 △3,339		
	81,273	81,198	△74
③有価証券及び投資有価証券 ・満期保有目的の債券 ・その他有価証券	9,000 35,960	9,000 35,960	— —
④長期貸付金 貸倒引当金(*)	876 △643		
	233	232	△0
資産計	152,419	152,344	△74
①支払手形・工事未払金等	46,803	46,803	—
②短期借入金	11,272	11,272	—
③リース債務	30	29	△1
負債計	58,106	58,105	△1

(\*) 受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

#### ①現金預金

現金預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### ②受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、債権額を一定の期間ごとに分類し、1年以内に決済されるものは、帳簿価額が時価とほぼ等しいことから当該帳簿価額、1年を超えて決済されるものは、期間に応じた国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しています。

なお、時価は個別に計上している貸倒引当金を控除して算出しています。

#### ③有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しています。

#### ④長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しています。

また、貸倒懸念債権については担保及び保証による回収見込額等により時価を算出しています。

## 負債

### ①支払手形・工事未払金等、並びに②短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

### ③リース債務

リース債務の時価は、債務の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,742百万円）、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（同1百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人雇用・能力開発機構からの借入（短期借入金：連結貸借対照表計上額18百万円、長期借入金：同181百万円）及び従業員への転貸（長期貸付金：連結貸借対照表計上額209百万円）は、重要性が乏しいため記載していません。

### 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	25,953	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	76,290	8,321	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（譲渡性預金）	9,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期のあるもの（社債）	—	—	—	1,200
長期貸付金	—	431	144	300
合計	111,243	8,753	144	1,500

### 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	18	17	17	17	110
リース債務	8	8	6	5	1	—
合計	8	26	24	23	18	110

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)

1 その他有価証券

種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	34,925	17,942	16,982
債券	208	200	8
小計	35,133	18,142	16,991
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,998	5,843	△844
債券	828	1,000	△171
小計	5,827	6,843	△1,016
合計	40,960	24,986	15,974

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	686	435	1
合計	686	435	1

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、109百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っています。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	29,192	16,711	12,481
債券	202	200	2
小計	29,395	16,911	12,483
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,796	6,485	△688
債券	768	1,000	△231
小計	6,565	7,485	△920
合計	35,960	24,396	11,563

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	90	43	—
合計	90	43	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、701百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っています。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を採用しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>30,499百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>25,929</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>4,569</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>△275</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の未処理額</td><td>△169</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△770</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>5,784</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>5,784</td></tr> </table>	退職給付債務	30,499百万円	年金資産	25,929	未積立退職給付債務	4,569	会計基準変更時差異の未処理額	△275	過去勤務債務の未処理額	△169	未認識数理計算上の差異	△770	連結貸借対照表計上額純額	5,784	退職給付引当金	5,784	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>29,190百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>24,847</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>4,342</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>△220</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の未処理額</td><td>△148</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>27</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>4,683</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,683</td></tr> </table>	退職給付債務	29,190百万円	年金資産	24,847	未積立退職給付債務	4,342	会計基準変更時差異の未処理額	△220	過去勤務債務の未処理額	△148	未認識数理計算上の差異	27	連結貸借対照表計上額純額	4,683	退職給付引当金	4,683
退職給付債務	30,499百万円																																
年金資産	25,929																																
未積立退職給付債務	4,569																																
会計基準変更時差異の未処理額	△275																																
過去勤務債務の未処理額	△169																																
未認識数理計算上の差異	△770																																
連結貸借対照表計上額純額	5,784																																
退職給付引当金	5,784																																
退職給付債務	29,190百万円																																
年金資産	24,847																																
未積立退職給付債務	4,342																																
会計基準変更時差異の未処理額	△220																																
過去勤務債務の未処理額	△148																																
未認識数理計算上の差異	27																																
連結貸借対照表計上額純額	4,683																																
退職給付引当金	4,683																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>1,040百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>643</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△429</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>△55</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△21</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>35</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,213</td></tr> </table>	勤務費用	1,040百万円	利息費用	643	期待運用収益	△429	会計基準変更時差異の費用処理額	△55	過去勤務債務の費用処理額	△21	数理計算上の差異の費用処理額	35	退職給付費用	1,213	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>993百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>609</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△388</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>△55</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△21</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△195</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>942</td></tr> </table>	勤務費用	993百万円	利息費用	609	期待運用収益	△388	会計基準変更時差異の費用処理額	△55	過去勤務債務の費用処理額	△21	数理計算上の差異の費用処理額	△195	退職給付費用	942				
勤務費用	1,040百万円																																
利息費用	643																																
期待運用収益	△429																																
会計基準変更時差異の費用処理額	△55																																
過去勤務債務の費用処理額	△21																																
数理計算上の差異の費用処理額	35																																
退職給付費用	1,213																																
勤務費用	993百万円																																
利息費用	609																																
期待運用収益	△388																																
会計基準変更時差異の費用処理額	△55																																
過去勤務債務の費用処理額	△21																																
数理計算上の差異の費用処理額	△195																																
退職給付費用	942																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしています。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.6%	過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしています。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしています。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしています。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.6%																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしています。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.5%																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしています。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金 11,210百万円		繰越欠損金 11,414百万円
	たな卸資産評価損等 3,273		有価証券評価損等 3,032
	有価証券評価損等 3,071		貸倒引当金 2,908
	貸倒引当金 2,348		たな卸資産評価損等 2,414
	退職給付引当金 2,348		退職給付引当金 1,901
	工事損失引当金 2,335		工事損失引当金 1,734
	債権の貸倒償却 767		賞与引当金 742
	工事未払金・未払費用等 576		工事未払金・未払費用等 536
	賞与引当金 313		債権の貸倒償却 228
	その他 327		その他 313
	繰延税金資産小計 26,573		繰延税金資産小計 25,226
	評価性引当額 $\Delta$ 26,573		評価性引当額 $\Delta$ 25,226
	繰延税金資産合計 —		繰延税金資産合計 —
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 5,525		その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 3,985
	固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 2,277		固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 2,248
	特別償却準備金 $\Delta$ 2		その他 $\Delta$ 8
	繰延税金負債合計 $\Delta$ 7,805		繰延税金負債合計 $\Delta$ 6,242
	繰延税金負債の純額 $\Delta$ 7,805		繰延税金負債の純額 $\Delta$ 6,242
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目 11.2		永久に損金に算入されない項目 2.4
	永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 20.1		永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 4.1
	住民税均等割 18.3		住民税均等割 3.7
	評価性引当額 $\Delta$ 33.4		評価性引当額 $\Delta$ 36.2
	その他 $\Delta$ 3.7		その他 $\Delta$ 3.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.9		税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.1

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸土地や賃貸倉庫、賃貸オフィスビルを所有しています。

なお、賃貸倉庫の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当連結会計年度 増減額 (百万円)	当連結会計年度末 残高 (百万円)	
賃貸等不動産	14,013	386	14,400	31,867
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産	1,596	△60	1,536	9,766
合計	15,610	326	15,936	41,633

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます。)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりです。

	連結損益計算書における金額		
	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)
賃貸等不動産	2,080	474	1,605
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	660	136	524
合計	2,740	610	2,130

(注) 賃貸収益とこれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」に計上されています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸土地や賃貸倉庫、賃貸オフィスビルを所有しています。

なお、賃貸倉庫の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当連結会計年度 増減額 (百万円)	当連結会計年度末 残高 (百万円)	
賃貸等不動産	14,400	2,186	16,586	34,101
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,536	△55	1,481	9,357
合計	15,936	2,131	18,068	43,459

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます。)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりです。

	連結損益計算書における金額		
	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)
賃貸等不動産	2,234	560	1,673
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	625	137	487
合計	2,859	698	2,161

(注) 賃貸収益とこれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」に計上されています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	187,949	4,118	6,425	198,493	—	198,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,632	54	655	7,342	(7,342)	—
計	194,582	4,172	7,080	205,836	(7,342)	198,493
営業費用	194,854	2,569	6,999	204,423	(6,794)	197,629
営業利益又は営業損失(△)	△272	1,603	81	1,412	(548)	864
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	210,403	31,111	6,175	247,689	(5,930)	241,758
減価償却費	698	219	43	961	(5)	956
資本的支出	232	804	34	1,071	(200)	871

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。ただし、不動産事業については、重要性を勘案し、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分しています。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

2 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度に係る建設事業の売上高が11,905百万円、営業費用が11,061百万円増加し、営業損失が843百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは土木事業、建築事業からなる建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「土木事業」、「建築事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木事業」、「建築事業」は土木、建築その他建設工事全般に関する事業で、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸に関する事業です。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分された資産がありませんので記載していません。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,573	105,375	4,118	192,067	6,425	198,493	—	198,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,632	54	6,687	655	7,342	△7,342	—
計	82,573	112,008	4,172	198,755	7,080	205,836	△7,342	198,493
セグメント利益 又は損失(△)	△1,412	1,133	1,585	1,307	104	1,412	△548	864
その他の項目								
減価償却費	312	382	218	913	47	961	△5	956

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△548百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,359	101,281	6,213	188,854	3,763	192,617	—	192,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	43	43	1,110	1,154	△1,154	—
計	81,359	101,281	6,257	188,897	4,873	193,771	△1,154	192,617
セグメント利益 又は損失(△)	167	1,334	2,263	3,765	△442	3,322	57	3,380
その他の項目								
減価償却費	303	352	278	934	48	982	△7	975

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額57百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

#### 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントに配分されていない負ののれんがあり、当期償却額は283百万円で当期未償却残高は567百万円です。なお、同負ののれんは、平成22年3月31日以前に連結子会社の奥村機械製作(株)の株式を追加取得したことに伴い発生したものです。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	577.83円	1株当たり純資産額	572.57円
1株当たり当期純利益	3.26円	1株当たり当期純利益	18.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		同左	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	651	3,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	651	3,604
普通株式の期中平均株式数(株)	199,846,943	199,808,587

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	115,468	114,387
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,468	114,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	199,830,047	199,776,721

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,292	11,272	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	20	18	2.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	5	8	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	229	181	2.2	平成24年～43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17	21	—	平成24年～28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,566	11,503	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18	17	17	17
リース債務	8	6	5	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	30,053	36,177	50,223	76,163
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	730	159	1,588	1,240
四半期純利益 (百万円)	697	133	1,562	1,212
1株当たり四半期純利益 (円)	3.48	0.66	7.81	6.06

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第73期 (平成22年3月31日)	第74期 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※5, ※6 20,233	※6 25,905
受取手形	5,746	2,037
完成工事未収入金	※3 58,988	79,886
有価証券	8,056	9,001
販売用不動産	※13 2,924	2,630
未成工事支出金	※12 57,785	※12 27,281
不動産事業支出金	4,107	※13 3,018
材料貯蔵品	4	3
短期貸付金	※1 5,821	※1 7,362
前払費用	11	5
未収入金	9,270	8,113
その他	622	443
貸倒引当金	△3,937	△3,605
流動資産合計	169,634	162,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 13,184	※4 14,322
減価償却累計額	△7,737	△8,103
建物（純額）	5,447	6,219
構築物	※13 1,150	1,173
減価償却累計額	△998	△1,027
構築物（純額）	151	146
機械及び装置	2,600	2,581
減価償却累計額	△2,468	△2,504
機械及び装置（純額）	132	77
車両運搬具	57	41
減価償却累計額	△45	△35
車両運搬具（純額）	11	5
工具、器具及び備品	2,056	※9 2,004
減価償却累計額	△1,844	△1,842
工具、器具及び備品（純額）	211	162
土地	※4, ※13 12,214	※4, ※13 13,500
リース資産	12	23
減価償却累計額	△3	△7
リース資産（純額）	8	15
建設仮勘定	38	19
有形固定資産合計	18,215	20,147
無形固定資産		
借地権	33	33
ソフトウェア	453	215
その他	17	17
無形固定資産合計	503	265

(単位：百万円)

	第73期 (平成22年3月31日)	第74期 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,249	※8 37,158
関係会社株式	※7 407	※7 407
出資金	278	257
長期貸付金	188	129
従業員に対する長期貸付金	260	209
関係会社長期貸付金	5,052	4,551
長期前払費用	34	37
長期未収入金	2,993	3,654
その他	216	294
貸倒引当金	△3,503	△4,295
投資その他の資産合計	48,178	42,405
固定資産合計	66,898	62,818
資産合計	236,532	224,902
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,375	5,483
工事未払金	34,933	40,756
短期借入金	※2, ※4 10,312	※4 11,290
リース債務	2	5
未払金	2,206	271
未払費用	495	471
未払法人税等	244	201
未成工事受入金	40,732	25,327
預り金	8,639	※4 7,680
完成工事補償引当金	369	310
賞与引当金	761	1,799
工事損失引当金	※12 5,701	※12 4,171
資産除去債務	—	31
仮受消費税等	—	3,555
その他	1,521	144
流動負債合計	109,297	101,501
固定負債		
長期借入金	※4 229	※4 181
リース債務	6	11
繰延税金負債	7,773	6,205
退職給付引当金	5,784	4,683
資産除去債務	—	40
その他	121	91
固定負債合計	13,915	11,214
負債合計	123,213	112,715

(単位：百万円)

	第73期 (平成22年3月31日)	第74期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金	25,322	25,322
その他資本剰余金	5	4
資本剰余金合計	25,327	25,326
利益剰余金		
利益準備金	4,959	4,959
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	2
固定資産圧縮積立金	3,284	3,242
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	1
別途積立金	61,000	59,900
繰越利益剰余金	754	3,692
利益剰余金合計	70,003	71,798
自己株式	△12,332	△12,348
株主資本合計	102,837	104,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,482	7,571
評価・換算差額等合計	10,482	7,571
純資産合計	113,319	112,187
負債純資産合計	236,532	224,902

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	194,582	182,640
不動産事業等売上高	4,979	5,328
売上高合計	199,561	187,969
売上原価		
完成工事原価	※2 180,502	※2 166,073
不動産事業等売上原価	※1 2,878	※1 3,228
売上原価合計	183,381	169,301
売上総利益		
完成工事総利益	14,079	16,567
不動産事業等総利益	2,101	2,100
売上総利益合計	16,180	18,668
販売費及び一般管理費		
役員報酬	245	230
従業員給料手当	7,064	6,854
賞与引当金繰入額	400	900
退職給付費用	651	514
法定福利費	955	957
福利厚生費	329	239
修繕維持費	149	189
事務用品費	203	192
通信交通費	844	813
動力用水光熱費	119	120
調査研究費	※3 642	※3 577
広告宣伝費	117	96
貸倒引当金繰入額	582	1,449
交際費	125	136
寄付金	15	12
地代家賃	172	152
減価償却費	453	414
租税公課	468	400
保険料	23	22
雑費	1,157	1,209
販売費及び一般管理費合計	14,719	15,485
営業利益	1,461	3,183

(単位：百万円)

	第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※4 331	※4 357
有価証券利息	61	58
受取配当金	726	748
その他	416	208
営業外収益合計	1,535	1,372
<b>営業外費用</b>		
支払利息	201	192
有価証券評価損	60	—
その他	29	58
営業外費用合計	291	251
経常利益	2,704	4,304
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	※5 318	※5 167
固定資産売却益	※7 950	※7 0
投資有価証券売却益	435	43
貸倒引当金戻入額	※6 1,448	—
特別利益合計	3,153	211
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	※8 394	※8 39
固定資産売却損	※7 0	※7 0
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	167	701
固定資産除却損	※7 228	※7 6
固定資産圧縮損	—	2
貸倒引当金繰入額	1,022	—
関係会社株式評価損	1,947	—
火災事故に関する損失	※9 1,353	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59
特別損失合計	5,115	811
税引前当期純利益	742	3,704
法人税、住民税及び事業税	134	135
法人税等調整額	△40	△23
法人税等合計	93	111
当期純利益	649	3,593

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		38,844	21.5	35,801	21.5
労務費		—	—	—	—
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		114,863	63.7	101,903	61.4
経費		26,795	14.8	28,368	17.1
(うち人件費)		(11,755)	(6.5)	(12,422)	(7.5)
計		180,502	100	166,073	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産取得費		583	20.3	623	19.3
工事費		636	22.1	737	22.8
その他		1,658	57.6	1,867	57.9
計		2,878	100	3,228	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	19,838	19,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,322	25,322
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,322	25,322
その他資本剰余金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5	4
資本剰余金合計		
前期末残高	25,327	25,327
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	25,327	25,326
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,959	4,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,959	4,959
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	16	3
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△12	△0
当期変動額合計	△12	△0
当期末残高	3	2
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,331	3,284
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△46	△42
当期変動額合計	△46	△42
当期末残高	3,284	3,242

(単位：百万円)

	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	66,700	61,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△5,700	△1,100
当期変動額合計	△5,700	△1,100
当期末残高	61,000	59,900
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△3,855	754
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,700	1,100
剰余金の配当	△1,798	△1,798
当期純利益	649	3,593
特別償却準備金の取崩	12	0
固定資産圧縮積立金の取崩	46	42
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△1
当期変動額合計	4,610	2,937
当期末残高	754	3,692
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	71,152	70,003
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,798	△1,798
当期純利益	649	3,593
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△1,149	1,795
当期末残高	70,003	71,798
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△12,316	△12,332
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△17
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△15	△16
当期末残高	△12,332	△12,348

(単位：百万円)

	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	104,002	102,837
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,798	△1,798
当期純利益	649	3,593
自己株式の取得	△17	△17
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1,165	1,778
当期末残高	102,837	104,615
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,031	10,482
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,450	△2,910
当期変動額合計	1,450	△2,910
当期末残高	10,482	7,571
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,031	10,482
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,450	△2,910
当期変動額合計	1,450	△2,910
当期末残高	10,482	7,571
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	113,034	113,319
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,798	△1,798
当期純利益	649	3,593
自己株式の取得	△17	△17
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,450	△2,910
当期変動額合計	285	△1,132
当期末残高	113,319	112,187

【重要な会計方針】

	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(金融 商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によっていま す。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p>

	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしています。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっています。</p> <p>また、平成21年 3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっていますが、工期 2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっています。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は43,052百万円です。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>完成工事高の計上基準については、従来、工事完成基準によっていますが、工期 2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については工事進行基準によっていました。</p> <p>当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっています。</p> <p>また、平成21年 3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっていますが、工期 2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る完成工事高は11,905百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ843百万円増加しています。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっています。</p> <p>また、平成21年 3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっていますが、工期 2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっています。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は114,962百万円です。</p>
6 消費税等の会計処理	税抜方式によっています。	同左

【会計方針の変更】

<p>第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を当事業年度から適用しています。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円、税引前当期純利益が62百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は74百万円です。</p>

【表示方法の変更】

<p>第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 「長期未収入金」は資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度末は投資その他の資産の「その他」に974百万円含まれています。</p>	<p>(貸借対照表関係) 「仮受消費税等」は負債純資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度末は流動負債の「その他」に1,365百万円含まれています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第73期 (平成22年3月31日)	第74期 (平成23年3月31日)												
<p>※1 短期貸付金には関係会社への貸付金4,292百万円を含んでいます。</p>	<p>※1 短期貸付金には関係会社への貸付金7,254百万円を含んでいます。</p>												
<p>※2 短期借入金には関係会社からの借入金247百万円を含んでいます。</p>	2 ———												
<p>※3 完成工事未収入金には関係会社に対するものを4,679百万円含んでいます。</p>	3 ———												
<p>※4 下記の資産は長期借入金57百万円(うち短期借入金へ振替5百万円)の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88</td> </tr> </table>	建 物	54百万円	土 地	34	計	88	<p>※4 下記の資産は長期借入金44百万円(うち短期借入金へ振替5百万円)及び預り金120百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153</td> </tr> </table>	建 物	98百万円	土 地	54	計	153
建 物	54百万円												
土 地	34												
計	88												
建 物	98百万円												
土 地	54												
計	153												
<p>※5 下記の資産は道路掘削許可申請等に係る保証金として担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	現金預金(定期預金)	7百万円	5 ———										
現金預金(定期預金)	7百万円												
<p>※6 下記の資産は関係会社のシールド機製作・納入に係る保証金として担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	現金預金(定期預金)	100百万円	<p>※6 下記の資産は関係会社のシールド機製作・納入に係る保証金として担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	現金預金(定期預金)	100百万円								
現金預金(定期預金)	100百万円												
現金預金(定期預金)	100百万円												
<p>※7 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	64百万円	<p>※7 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	74百万円								
関係会社株式	64百万円												
関係会社株式	74百万円												
8 ———	<p>※8 下記の資産はP F I事業の契約履行義務等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1百万円										
投資有価証券	1百万円												
9 ———	<p>※9 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	工具	2百万円										
工具	2百万円												
<p>10 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table>	(株)ジョイント・コーポレーション	7百万円	計	7	10 ———								
(株)ジョイント・コーポレーション	7百万円												
計	7												
<p>11 関係会社のシールド機製作・納入に係る保証を260百万円行っています。</p>	<p>11 関係会社のシールド機製作・納入に係る保証を260百万円行っています。</p>												

第73期 (平成22年3月31日)	第74期 (平成23年3月31日)
<p>※12 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は3,611百万円です。</p>	<p>※12 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,797百万円です。</p>
<p>※13 所有目的の変更により有形固定資産に計上していた土地17百万円及び構築物1百万円を販売用不動産へ振替えています。また、所有目的の変更により、販売用不動産から有形固定資産の土地へ21百万円振替えています。</p>	<p>※13 所有目的の変更により、不動産事業支出金から有形固定資産の土地へ151百万円振替えています。</p>
<p>14 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しています。契約極度額は8,000百万円ですが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。</p>	<p>14 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しています。契約極度額は6,000百万円ですが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。</p>



(株主資本等変動計算書関係)

第73期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	28,451,549	50,203	5,666	28,496,086

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

第74期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	28,496,086	56,428	3,102	28,549,412

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

## (リース取引関係)

第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 重要性が乏しく、記載を省略しています。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 貸主側 オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,536百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,649</td> </tr> </table> <p>(2) 借主側 オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>51</td> <td>39</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30</td> <td>20</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">82</td> <td style="border-top: 1px solid black;">59</td> <td style="border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。</p>	1年内	1,536百万円	1年超	17,113	合計	18,649	1年内	13百万円	1年超	87	合計	101		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	51	39	12	工具、器具及び備品	30	20	9	合計	82	59	22	1年内	13百万円	1年超	9	合計	22	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 貸主側 オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,521百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,696</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,217</td> </tr> </table> <p>(2) 借主側 オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>32</td> <td>27</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30</td> <td>25</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">62</td> <td style="border-top: 1px solid black;">53</td> <td style="border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	1,521百万円	1年超	15,696	合計	17,217	1年内	13百万円	1年超	74	合計	87		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	32	27	4	工具、器具及び備品	30	25	4	合計	62	53	9	1年内	8百万円	1年超	0	合計	9	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13
1年内	1,536百万円																																																																												
1年超	17,113																																																																												
合計	18,649																																																																												
1年内	13百万円																																																																												
1年超	87																																																																												
合計	101																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
車両運搬具	51	39	12																																																																										
工具、器具及び備品	30	20	9																																																																										
合計	82	59	22																																																																										
1年内	13百万円																																																																												
1年超	9																																																																												
合計	22																																																																												
支払リース料	33百万円																																																																												
減価償却費相当額	33																																																																												
1年内	1,521百万円																																																																												
1年超	15,696																																																																												
合計	17,217																																																																												
1年内	13百万円																																																																												
1年超	74																																																																												
合計	87																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
車両運搬具	32	27	4																																																																										
工具、器具及び備品	30	25	4																																																																										
合計	62	53	9																																																																										
1年内	8百万円																																																																												
1年超	0																																																																												
合計	9																																																																												
支払リース料	13百万円																																																																												
減価償却費相当額	13																																																																												

## (有価証券関係)

## 第73期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式405百万円、関連会社株式2百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## 第74期(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式405百万円、関連会社株式2百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

第73期 (平成22年3月31日)		第74期 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		繰越欠損金
	10,361百万円		10,202百万円
	有価証券評価損等		有価証券評価損等
	3,860		3,821
	たな卸資産評価損等		貸倒引当金
	2,966		2,894
	退職給付引当金		たな卸資産評価損等
	2,348		2,407
	貸倒引当金		退職給付引当金
	2,338		1,901
	工事損失引当金		工事損失引当金
	2,314		1,693
	債権の貸倒償却		賞与引当金
	767		730
	工事未払金・未払費用等		工事未払金・未払費用等
	569		528
	賞与引当金		債権の貸倒償却
	309		228
	その他		その他
	310		275
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	26,148		24,684
	評価性引当額		評価性引当額
	△26,148		△24,684
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	—		—
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△5,525		△3,981
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△2,245		△2,215
	特別償却準備金		その他
	△2		△8
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△7,773		△6,205
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	△7,773		△6,205
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目		永久に損金に算入されない項目
	11.3		2.4
	永久に益金に算入されない項目		永久に益金に算入されない項目
	△20.0		△4.1
	住民税均等割		住民税均等割
	18.0		3.6
	評価性引当額		評価性引当額
	△37.3		△39.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	12.6		3.0

(企業結合等関係)

第73期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第74期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第74期(平成23年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	567.07円	561.56円
1株当たり当期純利益	3.24円	17.98円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	649	3,593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	649	3,593
普通株式の期中平均株式数(株)	199,846,943	199,808,587

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第73期 (平成22年3月31日)	第74期 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	113,319	112,187
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	113,319	112,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	199,830,047	199,776,721

(重要な後発事象)

第73期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第74期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友不動産(株)	3,162,934	5,263
近畿日本鉄道(株)	10,279,550	2,744
(株)三井住友フィナンシャルグループ	934,724	2,417
京阪電気鉄道(株)	4,586,797	1,600
大和ハウス工業(株)	1,305,000	1,333
中国電力(株)	830,182	1,276
阪急阪神ホールディングス(株)	3,060,970	1,175
四国電力(株)	509,374	1,152
東海旅客鉄道(株)	1,351	890
新日本製鐵(株)	3,308,305	880
関西電力(株)	467,956	847
(株)ノーリツ	563,300	828
(株)住友倉庫	1,714,000	689
小野薬品工業(株)	165,000	674
(株)ヤクルト本社	311,000	661
西日本旅客鉄道(株)	2,000	642
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,606,350	616
日本電設工業(株)	640,000	566
(株)りそなホールディングス	1,418,257	561
ダイキン工業(株)	200,000	498
南海電気鉄道(株)	1,325,062	439
九州電力(株)	262,985	427
(株)池田泉州ホールディングス	3,681,650	416
(株)南都銀行	1,013,144	410
(株)ワキタ	744,000	378
(株)栗本鐵工所	2,030,000	357
南海辰村建設(株)	8,000,000	328
(株)愛媛銀行	1,359,000	319
(株)小森コーポレーション	400,099	310
大建工業(株)	1,000,000	308
木村化工機(株)	619,600	298
極東開発工業(株)	656,250	278
(株)ザイマックス	1,500	275
イズミヤ(株)	714,368	264
上新電機(株)	328,000	263
京成電鉄(株)	522,284	249
丸全昭和運輸(株)	772,784	224
朝日印刷(株)	116,100	212
(株)大和証券グループ本社	550,000	210
東京湾横断道路(株)	4,200	210
(株)タクマ	715,000	203
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
その他87銘柄	9,031,565	4,282
計	68,918,642	36,187

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株)愛媛銀行 譲渡性預金	9,000	9,000
小計	9,000	9,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和証券エスエムビーシー(株)		
マルチコーラブル・適用通貨選択型パワーリバースデュアル債	1,000	768
ビー・エヌ・ピー・パリバ		
ユーロ円建CMS連動債(期限前償還条項付)	200	202
小計	1,200	970
計	10,200	9,970

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資		
(有)パイシス・プロパティ	—	1
計	—	1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,184	1,163	26	14,322	8,103	361	6,219
構築物	1,150	23	—	1,173	1,027	28	146
機械及び装置	2,600	3	22	2,581	2,504	57	77
車両運搬具	57	—	15	41	35	4	5
工具、器具及び 備品	2,056	56	107	2,004	1,842	99	162
土地	12,214	1,285	—	13,500	—	—	13,500
リース資産	12	11	—	23	7	4	15
建設仮勘定	38	69	88	19	—	—	19
有形固定資産計	31,315	2,613	260	33,667	13,520	556	20,147
無形固定資産							
借地権	—	—	—	33	—	—	33
ソフトウェア	—	—	—	1,376	1,160	273	215
その他	—	—	—	17	0	0	17
無形固定資産計	—	—	—	1,426	1,160	273	265
長期前払費用	73	20	1	92	54	17	37
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,440	1,660	989	211	7,900
完成工事補償引当金	369	310	369	—	310
賞与引当金	761	1,799	761	—	1,799
工事損失引当金	5,701	664	2,194	—	4,171

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収等によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金	
当座預金	522
普通預金	10,130
定期預金	15,232
小計	25,885
計	25,905

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
八幡高見TNO共同企業体	1,285
富士シート(株)	335
大塚製薬(株)	88
(株)大同ライフサービス	78
首都高メンテナンス西東京(株)	72
その他	177
計	2,037

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	1
5月	449
6月	685
7月	16
8月	884
9月	—
10月以降	—
計	2,037

## (ハ) 完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	6,292
阪神高速道路(株)	4,526
新日本製鐵(株)	3,655
新日鉄エンジニアリング(株)	2,668
野村不動産(株)	2,312
その他	60,431
計	79,886

## (b) 滞留状況

平成23年3月期	計上額	74,632百万円
平成22年3月期以前	〃	5,253
計		79,886

## (ニ) 販売用不動産

項目	金額(百万円)
土地	1,906
建物	721
構築物	2
計	2,630

土地の地域別内訳は次のとおりです。

関東地方	65千㎡	85百万円
近畿地方	11	1,428
その他	19	393
計	96	1,906

## (ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
57,785	135,568	166,073	27,281

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	8,043百万円
労務費	—
外注費	12,580
経費	6,656
計	27,281

(へ)不動産事業支出金

項目	金額(百万円)
不動産販売共同事業分担金	2,683
その他	335
計	3,018

(ト)材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
工事用材料	3
その他	—
計	3

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日立ビルシステム	207
(株)サンテック	169
ヤマハ発動機(株)	145
新菱冷熱工業(株)	138
(株)朝日工業社	132
その他	4,691
計	5,483

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	1,693
5月	1,815
6月	1,967
7月	6
8月	—
9月	—
10月以降	—
計	5,483

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	1,695
榮民工程股份有限公司	1,301
清水建設(株)	905
鹿島建設(株)	808
(株)大林組	687
その他	35,358
計	40,756

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	4,000
(株)三井住友銀行	4,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,200
(株)南都銀行	500
住友信託銀行(株)	300
その他	272
小計	11,272
長期借入金からの振替分	18
計	11,290

(ニ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
40,732	106,817	122,223	25,327

(注) 売上高187,969百万円とこれに係る消費税等8,886百万円との合計額196,855百万円と上記売上高への振替額122,223百万円との差額74,632百万円は、完成工事未収入金の当期発生額です。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。http://www.okumuragumi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度  
(第73期) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日提出

(2) 内部統制報告書 平成22年6月30日提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第74期第1四半期) (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月6日提出

(第74期第2四半期) (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日提出

(第74期第3四半期) (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成22年11月11日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 奥村組  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 黒 訓	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生 越 栄美子	Ⓜ

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準(会計方針の変更)に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社奥村組の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社奥村組が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 奥村組  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 黒 訓	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生 越 栄美子	Ⓜ

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社奥村組の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社奥村組が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 奥村組  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針5完成工事高及び完成工事原価の計上基準（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 奥村組

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月30日

**【会社名】** 株式会社奥村組

**【英訳名】** OKUMURA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 奥村 太加典

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社奥村組東日本支社  
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店  
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長奥村太加典は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日公表）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、財務報告に係る内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合及び当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等の固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

代表取締役社長奥村太加典は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社の2社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価の範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標に、連結売上高の概ね2/3以上を基準として重要な事業拠点を選定し、その事業拠点における当社の事業目的に大きく関わる勘定科目である完成工事高、完成工事未収入金及び未成工事支出金等に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長奥村太加典は、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月30日

**【会社名】** 株式会社奥村組

**【英訳名】** OKUMURA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 奥村 太加典

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社奥村組東日本支社  
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店  
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長奥村太加典は、当社の第74期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。